

## 第1章 将来都市像

# 1. 本市の課題・問題点の整理

## ▼持続可能なまちを目指すための稲敷市の強み・弱み(SWOT分析)

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<b>Strength(稲敷市の強み)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●魅力ある潜在的な地域資源の存在 ⇒自然や景観などに対する満足度の高さ</li> <li>●協働のまちづくりの芽生え ⇒近年、一部の市民活動等が活発化</li> <li>●東京との距離感・首都圏としての立地 ⇒東京 60 km圏の優位性・市民感覚</li> </ul>	<b>Weakness(稲敷市の弱み)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●脆弱な生活利便施設・公共交通等 ⇒非効率な構造とシステムの存在</li> <li>●郷土愛(シビックプライド)の低迷 ⇒自慢の故郷としての低調さ</li> <li>●未利用空間の増大 ⇒公有未利用地や空き家等の増加</li> </ul>
外部環境	<b>Opportunity(稲敷市を取り巻く機会)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●圏央道の4車線化や東関東道の全線開通 ⇒交通利便性の向上</li> <li>●成田空港や茨城空港の機能強化 ⇒交通インフラからの波及効果</li> <li>●国県道のバイパス整備 ⇒市内3路線の建設着手</li> <li>●周辺都市との関係性 ⇒通勤通学・買い物等の生活圏の実態</li> </ul>	<b>Threat(稲敷市を取り巻く脅威)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少・少子化の進展 ⇒国全体が減少時代に入</li> <li>●災害の頻発化・激甚化 ⇒台風・大雨や地震等の災害</li> </ul>

## ▼稲敷市の都市構造ごとの特徴・課題・問題点の整理

区分	概要	着目すべき事項(特徴・課題・問題点)
広域	首都圏に立地し、東京から60 km圏にあり、圏央道の開通によって、アクセス性が高くなっている。また、周辺との結びつきが強い特性を有している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京 60 km圏の優位性と首都圏に立地するという高い市民意識</li> <li>●つくば・土浦・龍ヶ崎・成田・香取など、周辺都市との拠点連結の強化</li> </ul>
市全域(1市)	比較的同規模の4町村が合併したことで中心性が脆弱であり、市民のライフスタイルとして、周辺都市がなくては成り立たない状況がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の中心性の脆弱性など土地利用の集約化・拠点化を妨げる大きな障害</li> <li>●周辺都市への意識が高く、市としてのシビックプライドや意識が希薄な状況</li> </ul>
東西ゾーン(2ゾーン)	東西で地形や土地利用、ライフスタイル、都市計画区域・制度等が異なっており、まちづくりの手法などが変わってくる区分である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東西で異なる都市計画制度による、まちづくり手法の相違</li> <li>●西部での開発等の規制状況、東部での居住エリアの分散化傾向</li> </ul>
旧町村(4地域)	合併前の旧町村であり、いわゆる昭和の大合併から近年まで約50年間、この単位でのまちづくりが展開されてきた市民生活の基盤となる区分である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●立地や環境、自然・歴史文化などの、特性が異なる着目すべき地域資源</li> <li>●周辺都市との繋がりが強い立地の江戸崎・新利根・東、霞ヶ浦を背負う立地の桜川</li> </ul>
旧々町村(15地区)	昭和の大合併以前のいわゆる集落単位の区分であり、かつての小中学校区であることから、日常生活や地域のコミュニティの単位となる区分である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多くの集落の生活サービス機能や、コミュニティの脆弱化が進む状況</li> <li>●集落のコミュニティの中心に立地する遊休化が進む小学校・小学校跡地の存在</li> </ul>

## 2. 都市づくりの目標

上位計画である第3次稲敷市総合計画(2024(令和6)年3月)で定める基本理念や将来像、本市が抱える構造的な課題、さらに前章で示した本市の抱える課題や市民意向等を踏まえ、本市の都市づくりの基本理念、将来都市像、都市づくりの目標について、次のとおり定めます。

### (1)基本理念と将来都市像

本市は、首都圏の穀倉地帯、食糧供給基地として、また、多様なレクリエーション機能を供給する、いわゆる郊外都市の周辺地として、その役割を担いながら、都市経営がなされてきました。

しかし、全国的に人口減少・少子高齢化が課題となる中で、本市においてはその傾向が顕著であり、2023(令和5)年4月には市全域が過疎地域指定を受けるなど、都市の持続可能性が危ぶまれています。

このような状況の中、2024(令和6)年3月に策定された「第3次稲敷市総合計画」においては、将来像に「自然とともに豊かさや幸せを実感できるまち～いなしきの新たなステージへ～」を掲げ、新たな価値観を創出しながら、新たなステージの取り組みが各方面で始まっているところです。

今後の都市経営の最大の問題は、著しい人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、持続可能なまちづくりを進めていくことであり、居住や生活サービスをはじめ、産業経済や安全・安心など、多方面での影響が考えられます。今後の社会動向も見据え、それに対応できる“形や形態”の都市経営に転換していかなければなりません。

したがって、人口減少・少子高齢化を背景に、激動する社会潮流の中、多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら有機的に繋がることによって、“自然とともに豊かさや幸せを実感できるまち”の実現を目指すべく、将来都市像を「多様な環境に抱かれ、新たな価値観が生まれる“みんなの未来都市”」と定めます。

#### ▼将来都市像

多様な環境に抱かれ、新たな価値観が生まれる“みんなの未来都市”



資料：稲敷市市制施行20周年記念事業  
「20年後の稲敷市」こども絵画コンクール  
特別賞入賞作品

- ①市長賞作品 : 自然と都市、人と人とのつながり
- ②市議会議長賞作品 : こうなったらいいな
- ③教育長賞作品 : 笑顔があふれるぼくの稲敷市

## (2)都市づくりの目標

将来都市像の実現に向けて、基本理念を踏まえ、次のとおり都市づくりの目標を定めます。

### 基本方針-1：持続可能な都市構造への転換を図るための骨格づくり

人口減少・少子高齢化を背景に、今後の社会動向を見据え、市民生活を支える都市機能等の拠点化を図るとともに、多様な価値観が創出できるライフスタイルが提供できるような居住エリアの形成を目指します。

また、拠点化された都市機能集積エリアにおいては、市周辺の都市部との拠点連結を図るなど、アクセス性の強化に努めることで、新たな価値が創造できる稲敷市版「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現により、持続可能な都市構造への転換を図ります。

### 基本方針-2：地域資源や新たな技術・制度を活かした個性ある地域づくり

50年のまちづくりの歴史がある旧町村4地域の“これまで”と“これから”、地区それぞれの立地や環境、自然・文化など、地域住民にとってのシビックプライド、外から見た時の地域の魅力(個性)などの地域資源を踏まえ、個性ある地域づくりを目指します。

市の中での地域の役割を考慮し、連携・協力を図りながら、新たな技術や制度等を積極的に活用し、新たな価値観が生まれる個性ある地域づくりを進めます。

### 基本方針-3：多様な価値が創造できる活力ある産業づくり

合併以降、著しい人口減少等を背景としながらも、昼間人口は県内でも上位にあたるなど、これまでは広範囲での労働力が確保されており、商業消費額や工業出荷額は維持されてきました。

しかしながら近年は、本格的な労働力不足に陥りつつあることから、今後は、単に雇用拡大のための産業振興という発想だけでなく、DXやGXなどの視点も取り入れながら、地域資源に着目したイノベーションなど、多様な価値が創造できる稲敷らしい活力のある産業づくりを進めます。

### 基本方針-4：市民や企業等の活動を支える安全・安心な基盤づくり

近年、頻発化・激甚化する災害に対する総合的な防災力の向上が求められており、本市の災害発生特性を踏まえ、膨大な投資が伴うハード面での対策だけでなく、市民や企業等の連携・協力を前提としたソフト面の対策も非常に有効と考えられます。

したがって、これらを含めた稲敷市の実情に合った「(仮称)防災指針」の策定・共有化などにより、市民だけでなく、企業等の活動を支える安全・安心な基盤づくりを進めます。

### 基本方針-5：多様な主体の参画による官民連携のまちづくり

いわば減少社会とも呼べる今後の時代においては、行政の経営資源(ヒト・モノ・カネ)だけでは、新たな価値観を創造する未来都市は実現できず、市民や企業等、さらには、市外の行政・住民・企業等と連携・協力が不可欠です。

本市において機運が高まりつつある協働のまちづくりを今後もより一層加速させるとともに、PPP/PFI等の民間活力の導入などの手法を積極的に活用するなど、多様な主体の参画による官民連携のまちづくりを進めます。

### 3. 将来目標人口

本市における都市づくりの基本目標となる将来目標人口を定めます。

#### (1) 目標年次

都市計画マスタープランは、長期的な視点から概ね 20 年後を目標時期として将来像を定めることとされています。本計画では、国勢調査等の統計調査が実施される節目の年との整合を図る観点から、目標年次を 2045(令和 27)年と設定します。

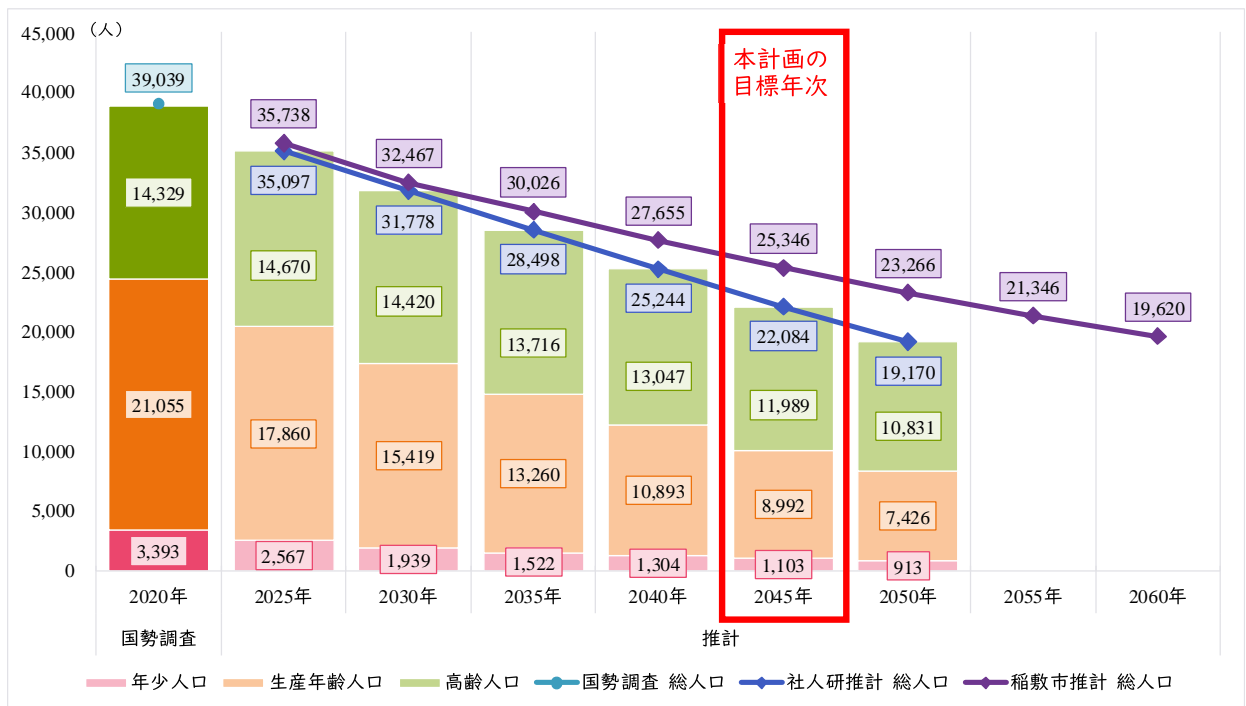
#### (2) 将来目標人口

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計値によると、2045(令和 27)年の推計人口は 22,084 人で、2020(令和 2)年国勢調査結果の 39,039 人から大きく減少する予想となっています。

第 3 次稲敷市総合計画では、様々な施策の推進により徐々に人口減少の進行を緩やかにした場合の推計人口\*を算出しており、2045(令和 27)年において 25,346 人としていることから、本計画においては、人口減少を最小限に抑制し、人口や各種都市機能を維持できる持続可能なまちづくりを進めていく観点から、第 3 次稲敷市総合計画での推計人口を踏まえ、本計画の目標年次である 2045(令和 27)年の目標人口を **25,000 人**と定めます。

サービス施設の立地確率に関する国土交通省資料によると、25,000 人という人口は生活に関連する施設立地が難しくなってくる人口規模となっています。このような施設の維持のためには、定住(夜間)人口だけでなく周辺からの交流(昼間)人口の確保も必要です。

#### ▼第 3 次稲敷市総合計画(稲敷市人口ビジョン)の推計人口



※合計特殊出生率は 2025 年：1.20、2030 年以降：1.25、移動率は 2025 年～2030 年は社人研と同値、2035 年～2060 年は均衡として設定

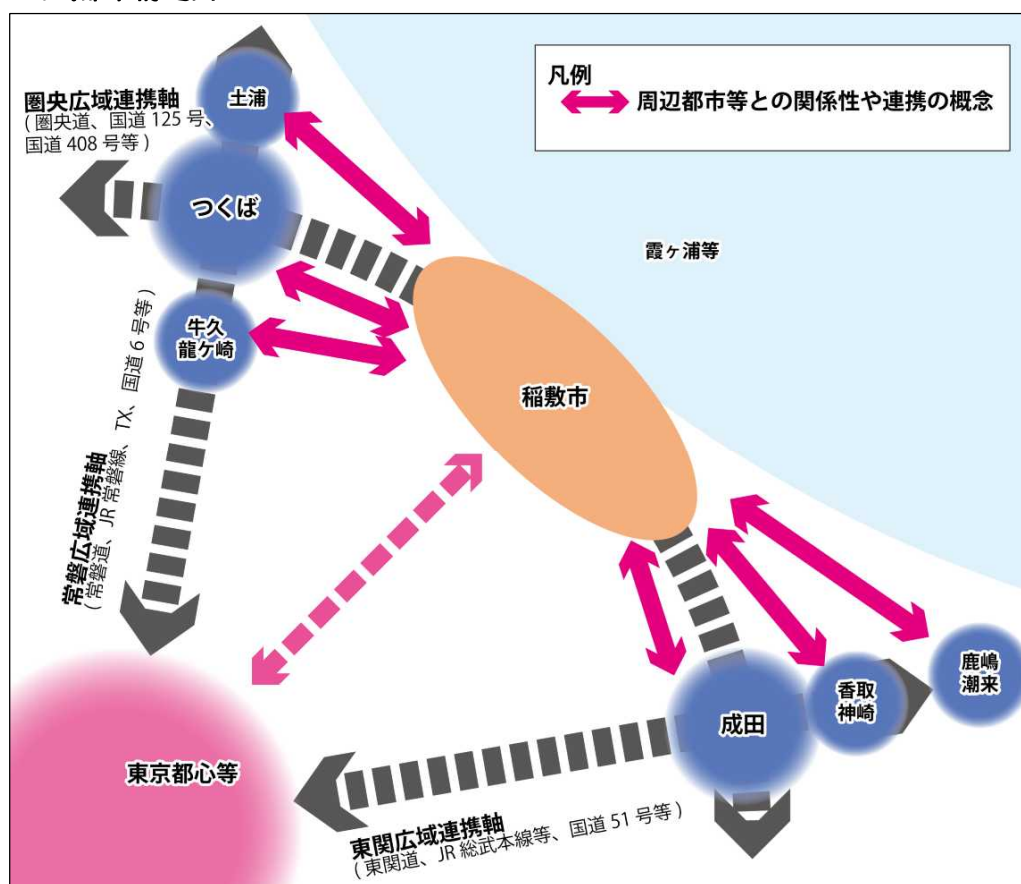
## 4. 将来都市構造

### (1) 広域構造

稲敷市の生活圏は、市内よりも周辺都市との関係が強いという特性を持ち、しかも、江戸崎地域では土浦・つくば・牛久方面、新利根地域では龍ヶ崎・成田方面、東地域では香取・成田方面など、地域によって異なる都市との関わりを持つ構造となっています。また、桜川地域は、江戸崎地域や東地域など、隣接する地域を介して周辺都市と結びつく構造となっており、他の3地域とは異なる特性を有しています。

このような周辺都市との関係に加え、首都東京から 60km 圏という立地や圏央道の開通により、若い世代を中心に首都圏をはじめとする広域への行動も見られるようになっており、このような広域関係を踏まえつつ都市のあり方を検討します。

▼広域都市構造図



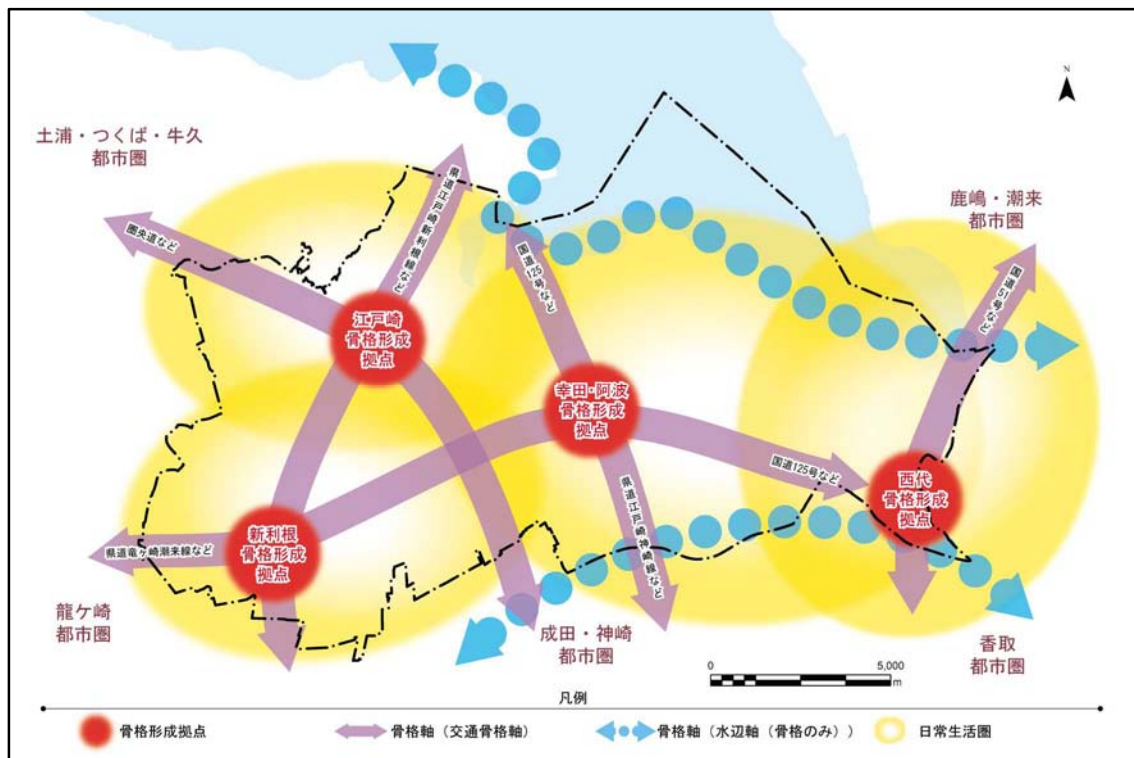
## (2)都市構造

人口減少・少子高齢化の進行に直面する中で、都市機能の無秩序な拡散を抑制し、暮らしやすさと行政効率の両立を図るため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を念頭に、先に示した周辺の主要都市との広域的な連携も踏まえながら、都市機能を適切に集約した「骨格形成拠点」と、拠点間等の連携を確保する「骨格軸」からなる都市構造を形成します。

### ▼拠点と軸の考え方

骨格形成拠点	人口や都市機能施設が集積する地域生活の中心であり、これらの拠点に機能を集約し、利便性や活力を維持・向上させることで、周辺の日常生活圏などに住民サービスを提供するとともに、効率的な都市運営を図ります。
骨格軸 〔交通骨格軸〕 〔水辺軸〕	周辺都市や拠点間を結ぶ主要な交通ネットワークなどにより、拠点と軸を有機的に結び付けることで、都市全体の回遊性やアクセス性を高め、地域間の連携と相互補完を促進します。また、本市の水辺空間を面的に連携させるネットワークとして、自然環境との調和を基軸にした都市空間の質の向上と、市民の生活環境の充実を図ります。

### ▼都市骨格図



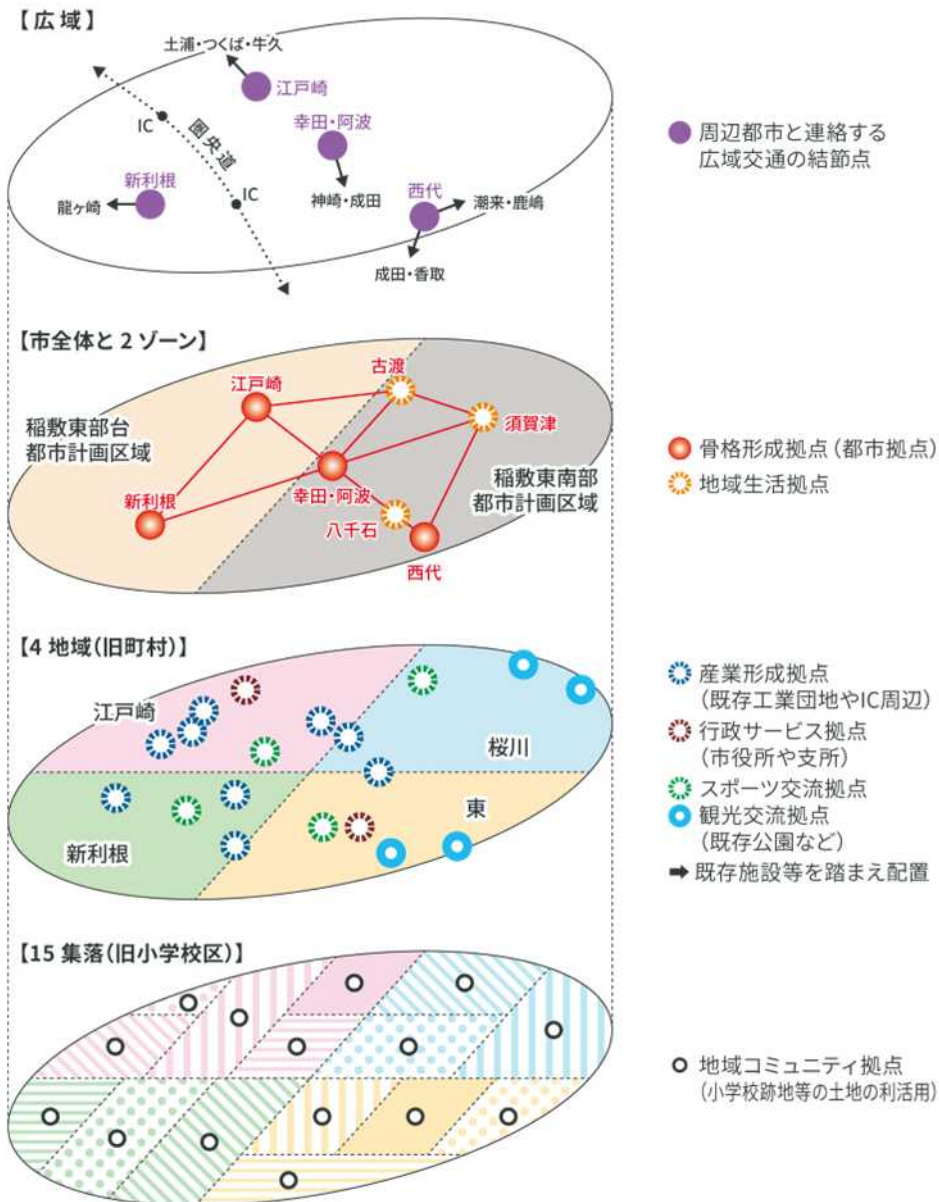
## 1) 拠点の形成方針

骨格形成拠点等については、合併以前からの地域としてのまとめり、周辺都市との関係など、本市の特性を考慮し、市民の様々な生活行動圏を踏まえたエリア区分ごとに商業、医療、福祉、教育、行政などの生活サービスに係る都市機能を既存施設も含めて適切に配置・集約化することを目指します。

周辺都市と連携する広域交通の結節点であるとともに一定以上の都市機能の集積がある「骨格形成拠点」においては、公共交通による移動を確保するため、ターミナル機能をはじめとする交通結節機能の強化を目指すこととします。なお、「骨格形成拠点」については、交通結節機能の有無などの役割に応じて、「都市拠点」と「地域生活拠点」で拠点機能を分けて配置します。

また、その他の拠点として「産業形成拠点」「行政サービス拠点」「交流促進拠点」を位置づけます。

### ▼エリアごとの拠点配置



## ▼各拠点の役割

骨格形成拠点	骨格形成拠点〔都市拠点〕 (4箇所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の持続的な発展を牽引する中核的な市街地として、市全体を対象とした多様な都市機能が集積し、市民の暮らしを総合的に支える役割を担います。</li> <li>○市内外を繋ぐ広域的な移動や日常的な地域内移動の双方を円滑にするターミナル機能をはじめとする交通結節機能の役割を担います。</li> </ul>
	骨格形成拠点〔地域生活拠点〕 (3箇所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日常的な利便性を確保する生活拠点として、暮らしに必要な都市機能が集積し、地域における日常生活を支える役割を担います。</li> </ul>
その他の拠点	産業形成拠点(9箇所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の産業振興の中核として、工業団地を中心に多様な製造業や関連産業が集積し、経済活動を活発化させる役割を担います。</li> </ul>
	行政サービス拠点 (2箇所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の行政機能の中核として、住民に対して迅速かつ的確なサービス提供を実現し利便性向上を図るとともに、行政の効率化・合理化を図る役割を担います。</li> </ul>
	交流促進拠点(8箇所及び公共施設跡地)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市が誇る豊かな自然環境やスポーツ施設などによる、市民や訪れる人々が心豊かに交流でき、地域の魅力やアイデンティティを育む役割を担います。</li> <li>○小学校跡地等の一団の土地を活用した、地域特性やニーズに応じた活動の場として日常的な交流や地域活動の継続を支え、住民同士のつながりを維持・強化し、地域内で支え合える仕組みを育む役割を担います。</li> </ul>

## 2)各拠点の考え方

### ①骨格形成拠点〔都市拠点〕

拠 点	配置と機能
江戸崎都市拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○江戸崎商店街及び、江戸崎ショッピングセンターパンプなどが立地する県道江戸崎新利根線沿道を含む江戸崎市街地を位置づけます。既存の商店街や歴史資源のストックや幹線道路沿道に立地する生活利便施設、県道江戸崎新利根線など幹線道路による高い交通利便性を活かし、観光交流や生活支援機能、公共交通機能の維持・充実を図ります。</li> </ul>
新利根都市拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○龍ヶ崎、成田方面などとの玄関口にあたる新利根市街地を位置づけます。既存の商業施設や公共施設が集積し、コンパクトにまとまった土地利用が図られていることや、国道408号や県道竜ヶ崎潮来線などの複数の幹線道路による交通利便性が高いことを活かし、居住や生活支援機能、公共交通機能の維持・充実を図ります。</li> </ul>
幸田・阿波都市拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の地理的中心であり、国道125号バイパスの整備が進められている幸田・阿波地区において、既存の居住機能や商業・業務機能、医療・福祉機能を活かした拠点として位置づけます。既存機能の維持・充実を図るほか、本市の観光資源となっている大杉神社などと連携した観光・交流機能の充実を図ります。</li> </ul>
西代都市拠点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模集客施設が立地し、鹿嶋や潮来、香取や成田方面などの玄関口にあたる西代地区を位置づけます。既存の商業機能の維持・充実を図るとともに、国道51号沿道という交通利便性を活かし、公共交通機能や周辺都市と連携した交流機能の充実を図ります。</li> </ul>

## ②骨格形成拠点〔地域生活拠点〕

拠 点	配置と機能
須賀津地域生活拠点	○桜川公民館を核としたエリアを位置づけます。桜川公民館では、地域住民の活動が活発化し地域コミュニティの拠点として機能していることから、身近な地域生活を支える拠点として、コミュニティ機能や公共交通機能などの集積を目指します。
古渡地域生活拠点	○桜川こども園、桜川総合運動公園、医療施設等が集積するエリアを位置づけます。社会体育施設等や医療機能を有する地域生活の拠点としてその機能の維持を目指します。
佐原組新田・八千石地域生活拠点	○図書館やあずま生涯学習センター、歴史民俗資料館などが集積するエリアを位置づけます。生涯学習機能、福祉機能などが集積することから、市民交流を中心とするコミュニティ機能や公共交通機能などの維持を目指します。

## ③産業形成拠点

本市における経済活動の拠点として、既存の産業集積地区及び今後産業誘致を目指す圏央道のインターチェンジ周辺を産業形成拠点として位置づけます。

拠 点	方 針	対 象
既存工業団地産業形成拠点	地域振興に寄与する工業団地として、良好な操業環境の維持・増進を図ります。	<input type="checkbox"/> 高田工業団地 <input type="checkbox"/> 稲敷工業団地 <input type="checkbox"/> 江戸崎工業団地 <input type="checkbox"/> 中山工業団地 <input type="checkbox"/> 下太田工業団地 <input type="checkbox"/> 迎山工業団地 <input type="checkbox"/> 筑波東部工業団地
インターチェンジ周辺産業形成拠点	圏央道の4車線化を見据え、生産・流通業等の企業立地を適切に誘導し、地域振興に寄与するような産業集積を目指します。	<input type="checkbox"/> 稲敷インターチェンジ周辺 <input type="checkbox"/> 稲敷東インターチェンジ周辺

## ④行政サービス拠点

行政サービス拠点については、市民生活に不可欠な行政サービス機能を提供するとともに、行政サービスを中心にワンストップで生活利便機能が充足できる機能の誘導を目指します。

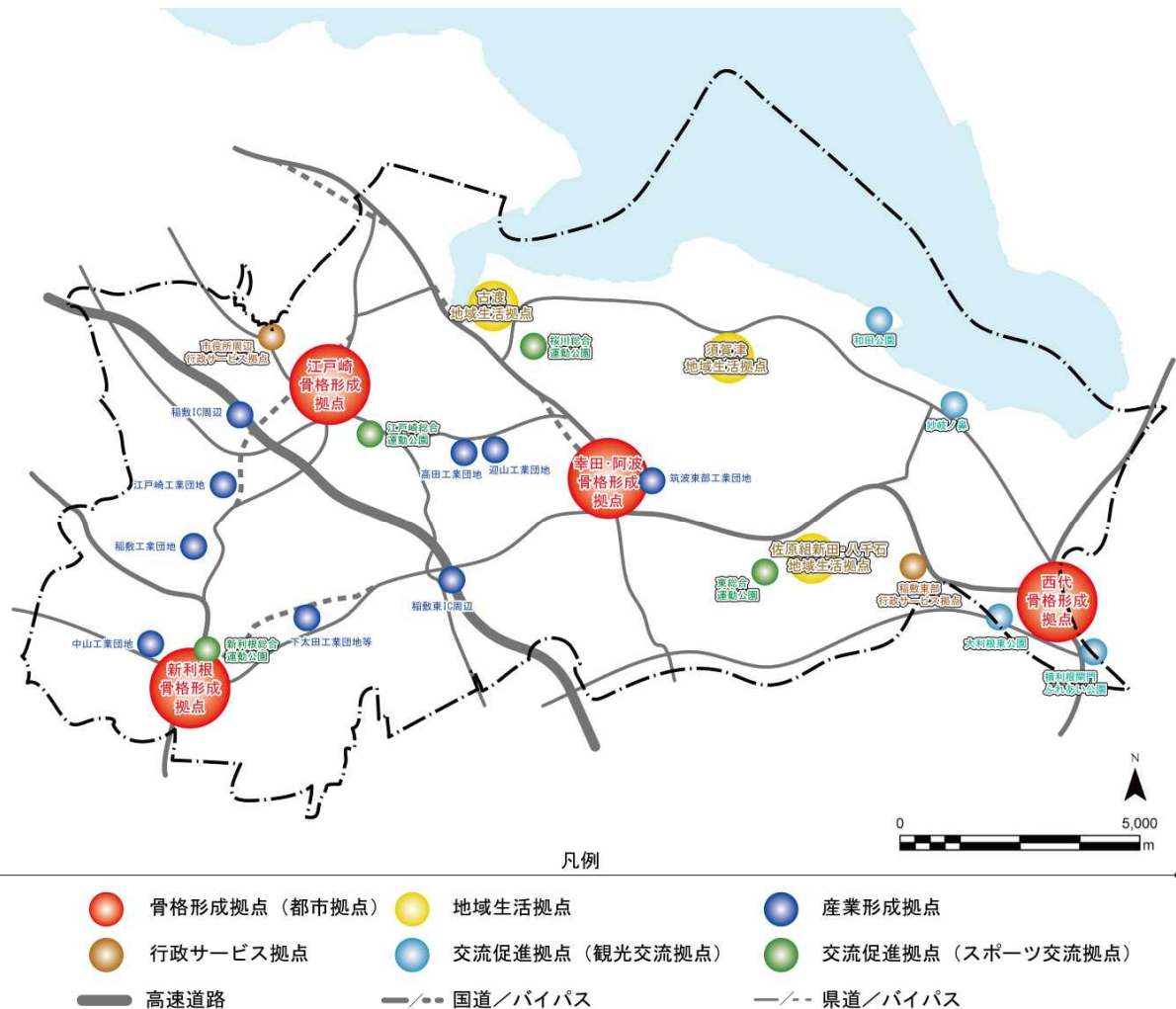
拠 点	方 針	対 象
市役所周辺行政サービス拠点	稲敷市役所周辺では、行政サービスを中心に、地区計画区域への生活利便機能の集積を目指します。	<input type="checkbox"/> 新庁舎周辺地区 <input type="checkbox"/> 犬塚地区
その他行政サービス拠点	稲敷市役所東支所及び公民館については、身近な行政サービス拠点として、必要な機能の集積を目指します。	<input type="checkbox"/> 稲敷市役所東支所周辺 <input type="checkbox"/> 各地区公民館

### ⑤交流促進拠点

本市の地域資源を活かし、観光や生涯学習・スポーツなどを通じた交流を促進するため、公園や公共施設などを中心とする拠点形成を目指します。

拠 点	方 針	対 象
観光交流拠点	水辺のレクリエーションやサイクリングなどを通じた交流を創出する拠点形成を目指します。	□和田公園 □妙岐ノ鼻 □横利根閘門ふれあい公園
スポーツ交流拠点	生涯学習やスポーツを通じた交流を創出する拠点形成を目指します。	□新利根総合運動公園 □江戸崎総合運動公園 □桜川総合運動公園 □東総合運動公園
地域コミュニティ拠点	公共施設の集約、跡地利用との整合を図りながら、地域の活性化や地域コミュニティの形成に資する拠点形成を目指します。	□教育施設跡地 □公共施設跡地

### ▼拠点配置図



### 3)骨格軸等の形成方針

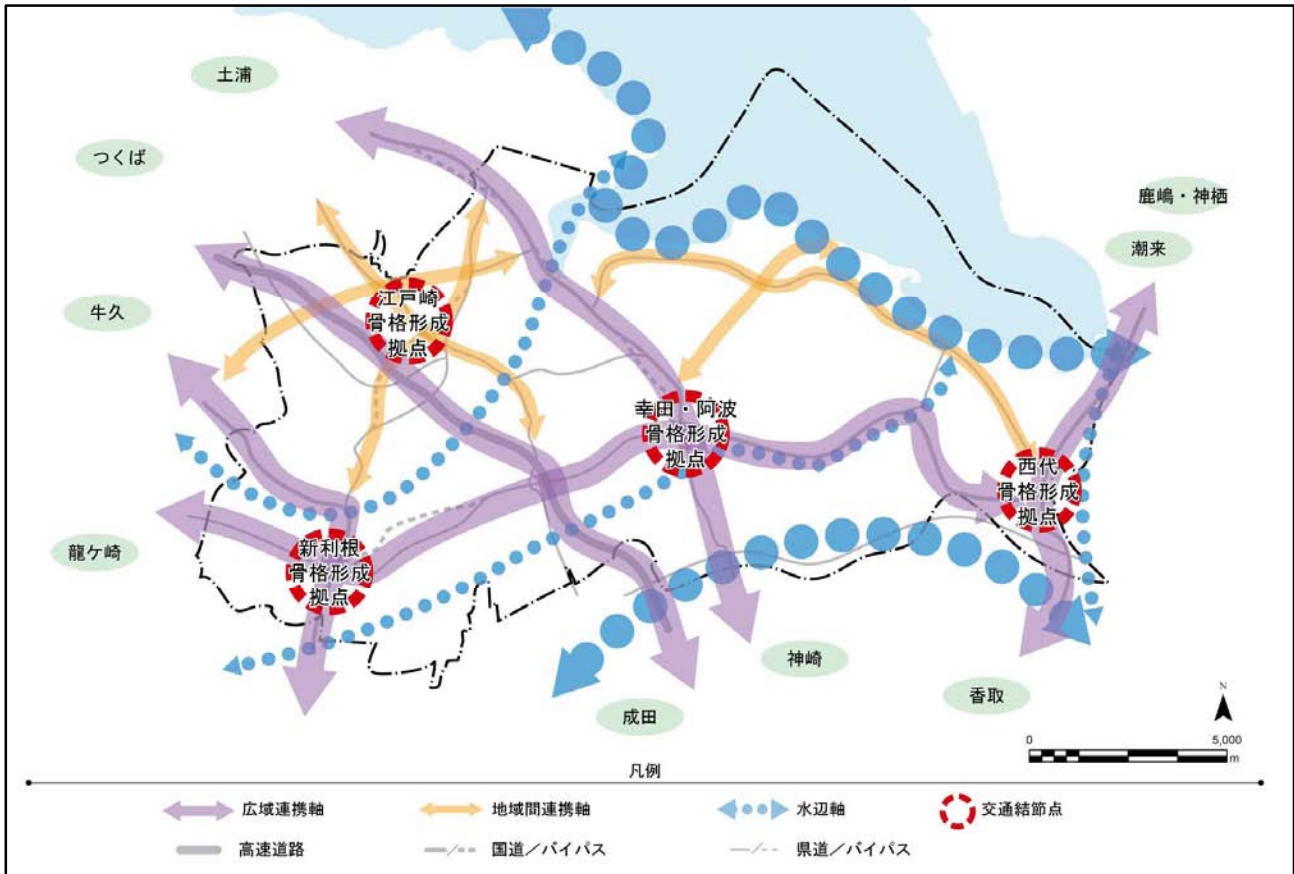
骨格軸は、周辺都市や首都圏を含む広域との連携を確保し、賑わいと交流のある都市づくりを支える基盤として、既存の道路交通網を活かしつつ、「広域連携軸」と「地域間連携軸」を位置づけます。また、骨格形成拠点における交通結節点機能と連携することにより、公共交通ネットワークの利便性向上も目指すこととします。

一方、本市の地域資源を活かした観光・交流や自然との触れ合いを促進する軸として、霞ヶ浦や利根川をはじめとする水際線を活かした「水辺軸」を位置づけます。

#### ▼各軸の役割

広域連携軸	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏を含めた周辺都市と広域的に連絡し、多種多様な連携・交流を育む役割を担います。</li> <li>○圏央道、国道 51 号、国道 125 号、国道 408 号、県道竜ヶ崎潮来線などを位置づけます。</li> </ul>
地域間連携軸	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域連携軸を補完し、都市全体の回遊性やアクセス性を高める役割を担います。</li> <li>○県道江戸崎新利根線や県道新川江戸崎線、県道稲敷阿見線、県道江戸崎下総線、稲敷広域農道(カントリーライン)、その他市道等を位置づけます。</li> </ul>
水辺軸	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本市の豊かな水辺環境を面的に繋ぐネットワークとして、都市全体の環境的価値や魅力を高める役割を担います。</li> <li>○つくば霞ヶ浦りんりんロードを構成する霞ヶ浦沿岸をはじめとして、小野川、新利根川、横利根川、利根川沿岸を位置づけます。</li> </ul>

#### ▼軸配置図

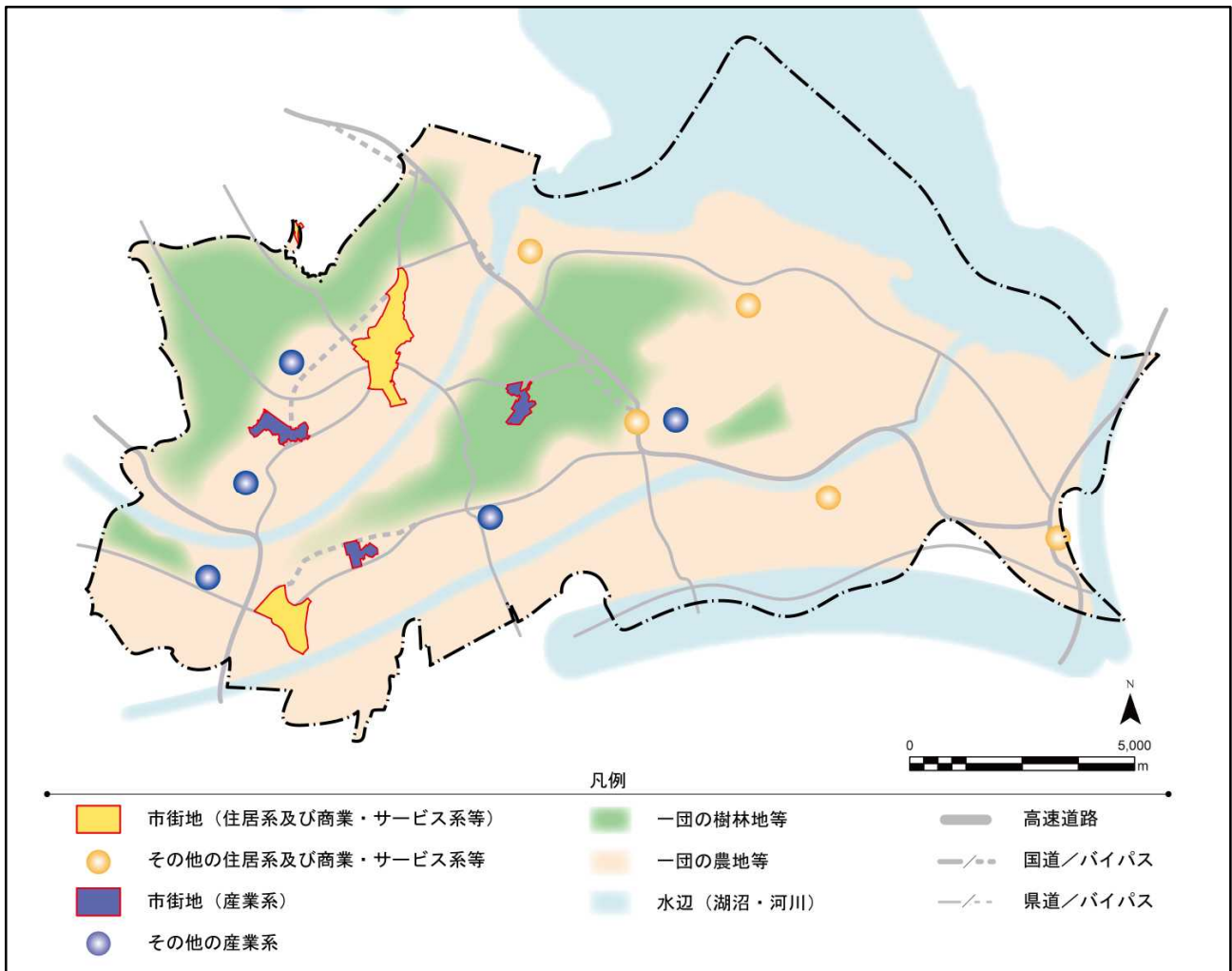


### (3)土地利用の基本的な考え方

土地利用の基本的な考え方を以下に示します。

区分	基本的な考え方
都市的土地利用	<p>○コンパクトな市街地形成 都市機能の分散を抑え、居住・商業・福祉・教育などの都市機能を集約させることにより、日常生活に必要な機能が身近に揃う、コンパクトで計画的な土地利用を進めます。</p> <p>○産業振興に係る土地利用 本市の産業基盤を支える既存の工業団地については、立地企業の撤退などが生じた際には、速やかな代替を促進するほか、インターチェンジ周辺など交通アクセスに優れたエリアを活かした新たな開発においては、周辺の住環境や営農環境への影響を最小限に抑え、調和のとれた土地利用を進めます。</p> <p>○集落環境の維持 地域の暮らしや文化、景観を支えてきた集落は、安心して住み続けられるよう、既存の生活基盤やコミュニティの維持・再生に配慮した土地利用を進めます。</p>
自然的土地利用	<p>○豊かな自然環境の保全・活用 水辺、丘陵地や山林の緑などの自然環境を適切に保全し、景観や生態系を守りながら、地域資源としての活用を図る土地利用を進めます。</p> <p>○農地の保全 生産性の高い農地を将来にわたって保全し、農業と共生するまちづくりを支える土地利用を進めます。</p>

### ▼土地利用方針図



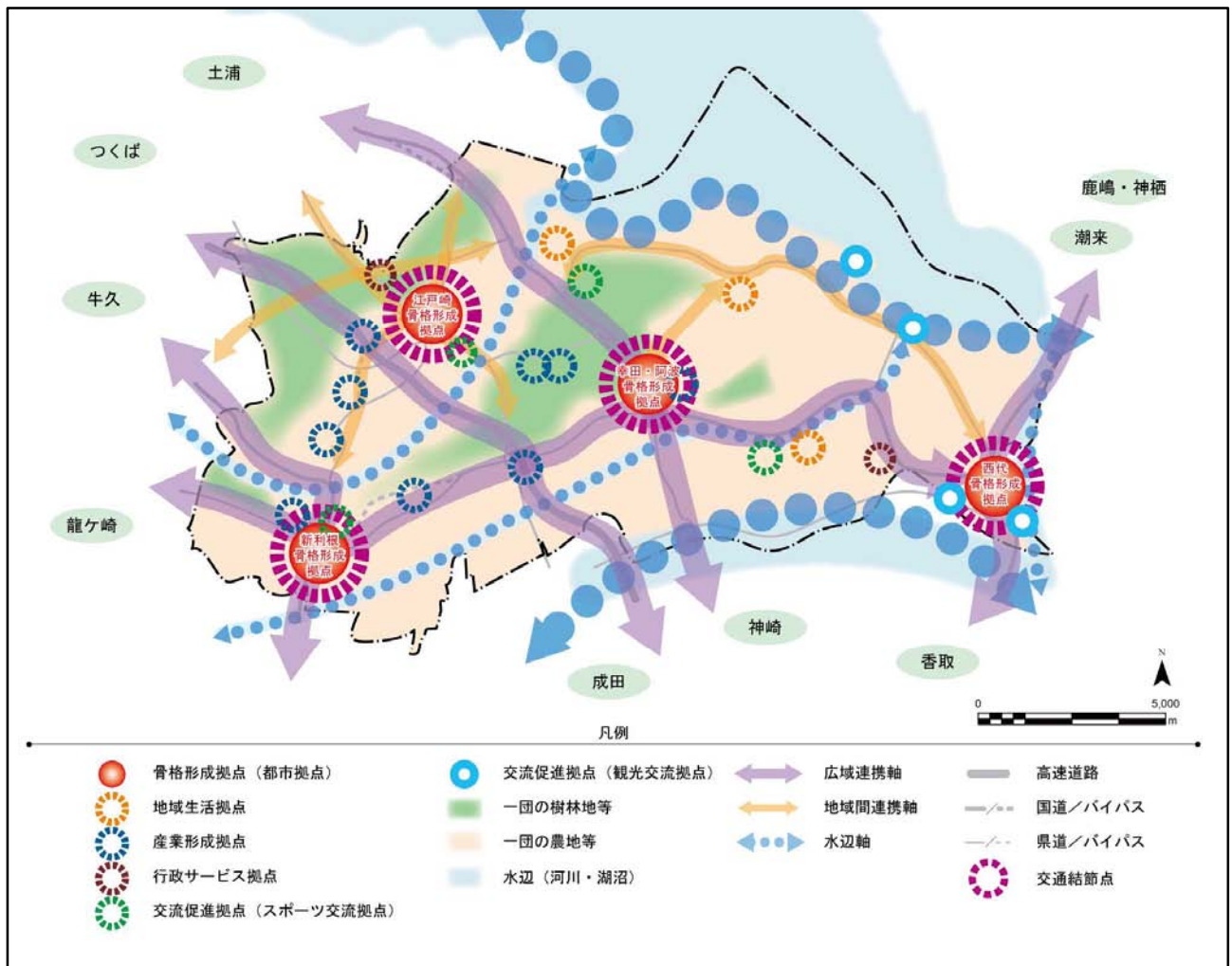
#### (4) 将来都市構造

本市が目指す拠点、軸、土地利用の将来都市構造（配置方針）をまとめると以下のとおりです。

本市の将来都市構造としては、既存の拠点地区を活かしながら、交通ターミナル、各種産業、生活などの拠点機能を維持・強化し、これらの拠点間や周辺都市との連携を強める軸を強化することで市民生活や地域活力の持続的向上を目指すこととします。

また、優れた景観資源でもある霞ヶ浦や利根川などの水辺の軸と樹林地や農地などの自然的土地利用を保全しながら、水辺の拠点や公園・緑地などによる水と緑のネットワークを強化し、市民や来訪者などが集まる場づくりを進め、多様な人による交流の促進や地域愛着の向上を目指すこととします。

#### ▼ 将来都市構造図



## 5. 重点まちづくりプロジェクト

### (1)重点まちづくりプロジェクトの考え方

昨今の人口減少・少子高齢化の進展は、本市の都市経営における最重要課題です。そのため、限られた経営資源(ヒト、モノ、カネ)を有効に投資していく“選択と集中”による様々な拠点づくりを推進することで、人口減少・少子高齢化が進展する中でも、一定以上の生活水準を維持するとともに、新たな価値が創出されるような視点での、持続可能なまちづくりに移行するための複数の事業等をパッケージした重点まちづくりプロジェクトを設定します。

### (2)3つの重点まちづくりプロジェクト

重点まちづくりプロジェクトとして、以下に示す3つを位置づけ、限られた資源を効果的・戦略的に投入しながら、計画的かつ着実に推進していきます。

骨格  
づくり

①生活サービス機能の高度化による拠点づくり

<稲敷市版コンパクト・プラス・ネットワークの推進>

活力  
づくり

②チャンスを活かした産業拠点づくり

<持続的発展可能な地域経済への転換>

魅力  
づくり

③霞ヶ浦に育まれたフィールド・ミュージアムの形成

<観光・交流による地域活力の維持・向上>

## ①生活サービス機能の高度化による拠点づくり <稲敷市版コンパクト・プラス・ネットワークの推進>

人口減少や少子高齢化が進む中で、国では「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを提唱しています。本市においても、東西に約20km、南北に約13kmと広大な市域となっていることから、持続可能な都市構造への転換が必要です。

そのため、本計画では、このような本市の特性を踏まえ、拠点形成と投資の促進による“稲敷市版コンパクト・プラス・ネットワーク”を掲げ、市民生活に必要な生活サービス機能の集約化・拠点化を図った都市構造を目指します。

### ▼推計による2045(令和27)年(目標年次)の人口分布と

#### “稲敷市版コンパクト・プラス・ネットワーク”のイメージ



(①江戸崎骨格形成拠点、②新利根骨格形成拠点、③幸田・阿波骨格形成拠点、④西代骨格形成拠点)

### ▼主な取り組み

#### ◆市の骨格構造の形成を促進する「骨格形成拠点」の明確化

- ⇒江戸崎、新利根、幸田・阿波、西代の4拠点の明確な位置づけ
- ⇒生活サービス機能と交通結節機能(ターミナル機能)の融合拠点の形成

#### ◆4拠点への民間・公共投資等の誘導による生活サービス機能の向上

- ⇒生活サービス機能に係る民間投資等の誘導促進策の導入
- ⇒窓口等をはじめ、市民利用頻度の高い公共サービスの立地誘導

#### ◆4拠点での機能や環境の向上による拠点への集約化の促進

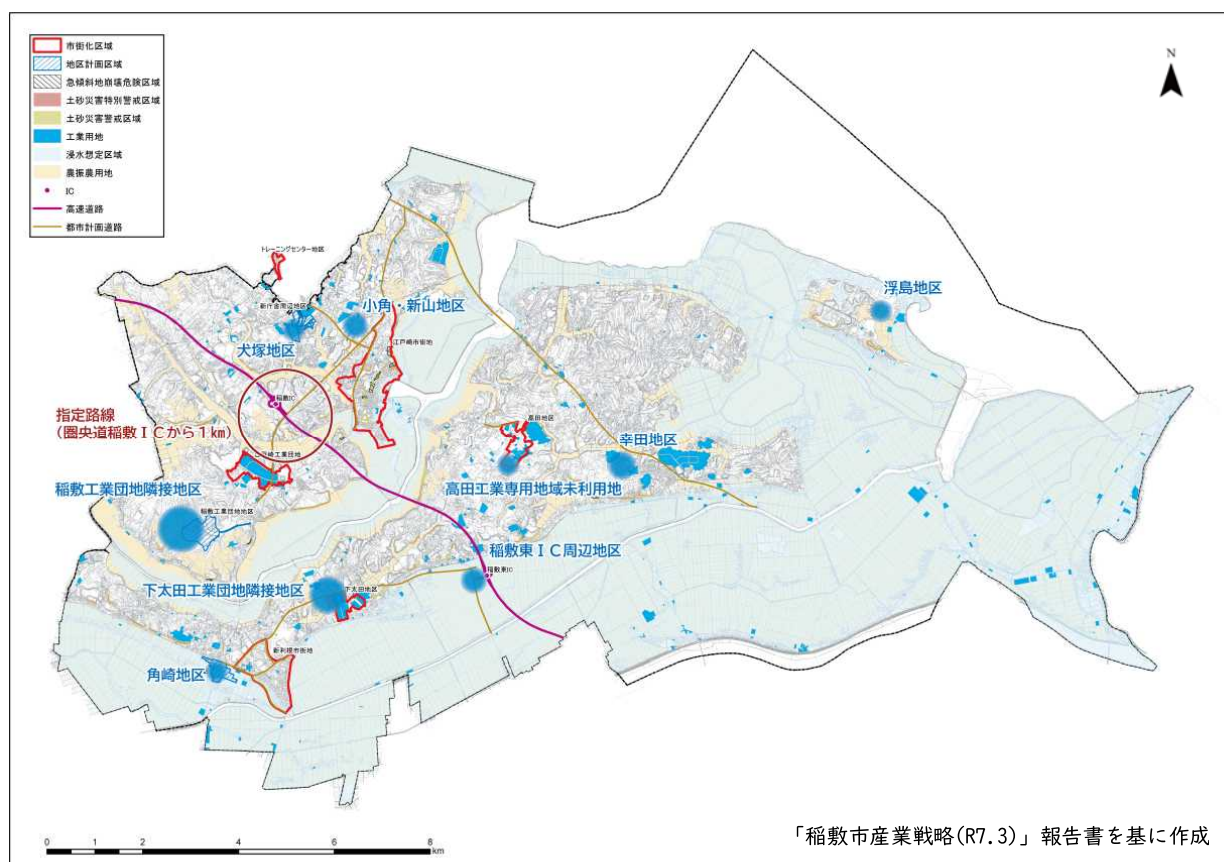
- ⇒拠点内外のインフラ施設や環境・景観等による拠点環境の向上
- ⇒ハザードエリアを含む拠点での防災指針等の作成・義務化

## ②チャンスを活かした産業拠点づくり <持続的発展可能な地域経済への転換>

本市の産業は、生産年齢人口の減少により、多くの企業が労働力不足を危惧しており、特に基幹産業である農業においては、農業従事者の高齢化や後継者不足などが顕在化しています。

このような状況の中、2026(令和8)年度には圏央道の4車線化、2029(令和11)年度には成田空港の発着枠の拡大や第3滑走路の整備による機能強化などが進んでおり、本市を取り巻く産業環境は転換期を迎えていると考えられ、本市の立地やアクセスの良さを活かし、地域経済の維持・活性化に向けた、産業基盤の強化、産業転換、産業導入などに取り組むとともに、基幹産業である農業については、生産環境の保全とともに、輸出も含む流通の多様化・広域化などを進め、持続可能な地域経済の実現を目指します。

### ▼圏央道を活かす産業用地の確保



### ▼主な取り組み

#### ◆圏央道の4車線化や成田空港の機能強化を見据えた産業拠点の推進

- ⇒今後の地域経済を牽引する新たな産業用地の確保
- ⇒圏央道稲敷インターチェンジ周辺の適正な開発促進

#### ◆新たな農業への転換を図るための産業拠点の展開

- ⇒農業の6次産業化を推進するための産業拠点の形成
- ⇒圏央道稲敷東インターチェンジ周辺開発の促進

#### ◆多様な開発手法を視野にした産業拠点のスキーム設定

- ⇒新たな開発手法を用いた産業拠点づくりの検討
- ⇒財政負担を最小限に留める事業スキームの検討

### ③霞ヶ浦に育まれたフィールド・ミュージアムの形成 <観光・交流による地域活力の維持・向上>

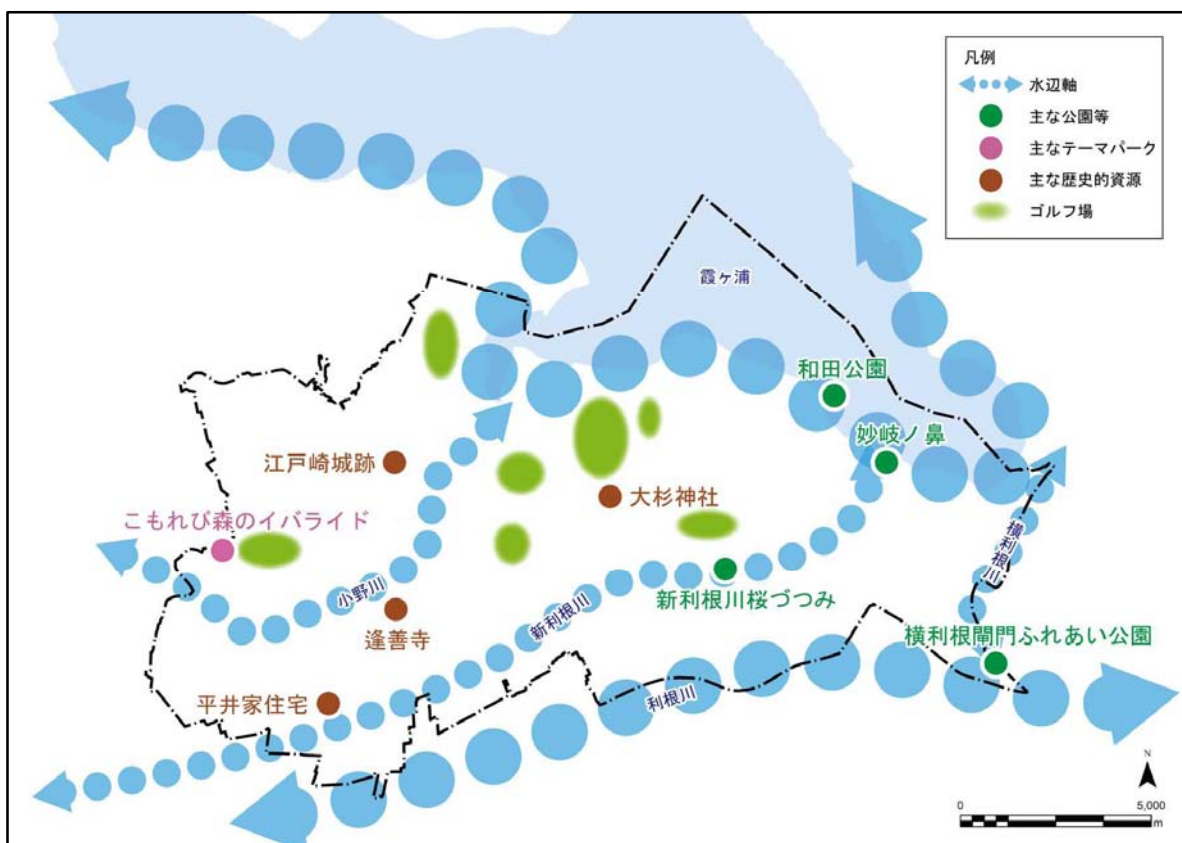
本市が位置する霞ヶ浦や利根川の下流域一帯は、いわゆる水郷地帯であり、水辺空間との関係性が強い地域となっています。特に本市北東部に位置する桜川地区は霞ヶ浦に面する地域で最も長い水際線を有し、和田公園や妙岐ノ鼻のような自然資源が存在しています。

近年、この地域では、従来から多くのゴルファーが来訪するゴルフ場に加え、霞ヶ浦沿岸にはナショナルサイクルルートに指定されたつくば霞ヶ浦りんりんロードや、各種 SNS などにより潜在的な魅力が発信され、多くの参拝者が来訪するようになった海や川の守り神である大杉神社などが存在しています。

そのため、地域内に点在する“霞ヶ浦に育まれた資源を活かしたフィールド・ミュージアムの形成”を促進し、交流人口の拡大を図ることで、地域活力の維持・向上を図ります。

さらに、成田空港の機能強化に伴うインバウンド需要の掘り起こしとともに、市内に点在する観光・交流施設も活かしたフィールド・ミュージアムの強化を推進します。

#### ▼霞ヶ浦に育まれた観光・交流施設を活かしたフィールド・ミュージアムのイメージ



#### ▼主な取り組み

##### ◆霞ヶ浦が育んだ水辺資源を活かしたかわまちづくりの推進

- ⇒和田公園や妙岐ノ鼻など、霞ヶ浦が育んだ水辺資源の有効活用
- ⇒つくば霞ヶ浦りんりんロードを活かした観光・交流の強化

##### ◆霞ヶ浦の歴史と造詣が深い歴史的資源等を活かした観光・交流の促進

- ⇒新たな国内外の需要増大が期待できる大杉神社との連携
- ⇒成田空港の機能強化と連携したインバウンド需要の掘り起こし

##### ◆市内に点在する既存の観光・交流施設との連携

- ⇒身近な水辺空間と親しむための公園等との連携の推進
- ⇒市内のゴルフ場やこもればい森のイバライド、歴史的資源等との連携の推進